

## 沖縄本島中南部における緑化木の生産・流通構造

琉球大学農学部 謝名堂 聡  
篠原 武夫

### 1. はじめに

近年の経済成長に伴う市街地の拡大や農山村の開発によって、自然の緑地は年々減少傾向をたどっている。そこで、健康で文化的な生活のため、住環境の整備は不可欠であり、緑化木による環境づくりへの要請は強いものがある。

沖縄県においても本土復帰以後、沖縄振興開発計画などによる公共工事の増大や昭和62年の沖縄国体をひかえ、緑化が急務となっている。その対応のため、緑化木の長期的、かつ安定的な供給と流通対策が必要となってきた。

そこで本稿では、緑化木流通の主な担い手である沖縄県緑化種苗協同組合（以下、種苗協と称する。）と、本県本島中南部地域の代表的な造園業者、専業生産農家の事例をとりあげて、それら生産者の緑化木の生産・流通構造の実態を分析し、中南部における緑化木の生産・流通構造の特質を明らかにしたい。

### 2. 沖縄県全体に占める中南部緑化木生産の位置

昭和57年度の本県の緑化木生産面積は表で示す様に14,028アール、そのうち中南部は7,411アールで53%を占めている。中南部の面積のうち那覇市、沖縄市、中城村、西原町の4市町村の占める面積は5,116アールで県総生産面積の37%を占めている。同年の県全体の生産者は77人、そのうち中南部は30人で38%を占める。そして中南部（24市町村）の生産者のうち、上記の4市町村は16人で53%を占めている。つまり沖縄県の緑化木生産は生産者数、生産面積ともに都市の集中した中南部、その中でも特に上記4市町村に集中していることができる。

沖縄県の場合、生産だけを行なう生産農家は少なく、ほとんどが造園業者によって生産されている。中南部の場合、昭和57年度の実産者数30人のうち29人は造園業者である。

### 3. 種苗協

現在、沖縄県の緑化実績のうち8割が公共工事で占められているが、その公共工事に用いる樹種、規格にあった樹木を県内だけでは供給できず、緑化木総需要量の4

割を県外移入木（シャリンバイ、ハマヒサカキ、ネズミモチ）でまかなっている。移入の際の中心機関として種苗協があり、そこを通して、中南部を含む県内総移入量の8割が移入されている。

種苗協は昭和51年9月に「緑化木生産者の将来の発展と地域社会への貢献を図る。」ことを目的として、県内の大手造園業者が中心となり、出資金1口1万円以上を組合員に出資させる形で設立された。現在の組合員数は67人で県内生産業者の大半が加入している。種苗協は取り扱い量、取り扱い金額ともに設立当時から年々急増している。

### 4. 中南部生産者の生産・流通の事例分析

沖縄県では行政指導上の区分で、造園業者のうち法人登録のされていない個人造園業者を農林家、登録されているものを会社として集計している。この研究では上記4市町村の3生産者、すなわち①個人造園業者（農林家）のうちから中規模のF農園（中城村）、②法人登録の造園業者（会社）のうちから大規模のG農園（中城村）、③造園業者以外の専業生産農家S家（那覇市）をとりあげ分析した。

事例1 F農園 農園設立は昭和45年で、現在の従業員数は3人である。栽培樹種はリュウキュウコクタン（1,900本）、シンノワシ（3,350本）、ハイビスカス（1,100本）、クロトン類（1,900本）、その他43種で多品目少量生産であるが、主要なものは以上の4種である。栽培樹木は山出しや民家からゆずってもらったものが半分で、残り半分を県内業者から購入したり、さし木をして栽培している。最近では山出し苗が少なくなってきたことから、さし木で増やす方法にきりかえるようになった。また生産面積が狭いことと、造園業者であるので工事前樹木の在園が目的で出荷生産を目的としないため、きまった輪作体系をもたず、高木の下に低木といった形で、その場に応じて栽培している。

事例2 G園 G園は3haの経営面積をもつ大規模造園業者である。経営開始は昭和48年で資本金700万円円で設立した。栽培樹種はヤマモモ（1,000本）、サクラ（1,330本）、ココヤシ（1,030本）、シャリンバイ

(1,000本), ヒサカキ類(2,000本), クロトン(1,000本)その他57種で多品目少量生産である。この傾向は沖縄県全体が海洋博にむけてのみこみ生産で失敗したにがい経験によるものである。しかし「沖縄県道路緑化基本計画」によって、ある程度の使用樹種のみこみが立つようになったので、今後は少品目多量生産にかえていく計画である。そのため栽培樹種の調達についても県内造園業者から80%, 種苗協15%, さし木5%と他者依存であったのが、さし木などで自分で生産する方向に切りかえてきている。生産木の8割は公共工事に向けており、生産を目的とした輪作体系はない。

事例3 S家 S家は現在3.2haの樹木栽培用地を所有しており、沖縄本島でもただ1人の専業生産農家である。栽培樹種はヤシ類が多く、ユスラヤシ(1,000本), アレカヤシ(1,000本), トックリヤシモドキ(1,000本), サクラ(2,000本), デイゴ(600本), サルスベリ(1,000本), その他70種の多品目少量生産である。従業員は息子を合わせて3人おり、春秋の植えつけ時期や雑草の繁殖のはげしい時期には臨時を雇っている。装備は2トントラック1台と散水用の水道を18ヶ所設置してあるはか何もなく、耕耘機などその他の機材は必要に応じて知人から借りている。生産木は90

%を県内造園業者, 10%を民家に販売している。販売は畑わたしでやっており, 購入者が樹木を選定して引きぬいていくため, これといった輪作体系はない。

### 5. 結 論

沖縄県の中南部は都市が集中していること, 公共工事が多いことなどから, 造園業者を中心とした緑化木の生産・流通が行なわれている。緑化木生産農家は少なく, 専業農家は1戸にすぎない。緑化木生産者の生産は多品目少量生産であり, これは公共用緑化木の樹種に一貫性がなかったため, 生産者が大量生産に踏み切れなかったことに起因している。生産者の主な生産樹種は 熱帯樹木のリュウキュウコクタン, クロトン, ハイビスカス等である。中南部における緑化木の県外からの移入及び県内流通に関しては種苗協が中心になって取り扱っている。今の所, 公共工事に対応した生産・流通体制ができてはいるが, 県によって「沖縄県道路緑化基本計画」が策定されたことから, 今後, 緑化木生産者は郷土の樹種からなる少品目多量生産が可能となり, これに対応した流通対策の確立が強く求められるであろう。

表・沖縄県の緑化木の規模別生産者数, 生産面積

規 模		1 0 未 満		1 0 ~ 2 0		2 0 ~ 5 0		5 0 ~ 1 0 0		1 0 0 以 上		合 計	
		生産者数	面積	生産者数	面積	生産者数	面積	生産者数	面積	生産者数	面積	生産者数	面積
農 家 ・ 林 家		1 (1)	9.9 (9.9)	7 (3)	96 (31.5)	11 (3)	347 (124)	15 (7)	1,083 (505)	10 (2)	3,283 (746)	44 (16)	4,819 (1,417)
農 家 ・ 林 家 以 外	会 社	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (3)	379 (249)	11 (7)	6,416 (5,166)	16 (10)	6,795 (5,415)
	組 合 ・ 団 体	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	45 (0)	2 (0)	198 (0)	1 (0)	150 (0)	4 (0)	393 (0)
	地方公共機関	0 (0)	0 (0)	1 (0)	15 (0)	5 (1)	191 (46)	1 (1)	75 (75)	6 (2)	1,740 (458)	13 (4)	2,021 (579)
合 計		1 (1)	9.9 (9.9)	8 (3)	111 (31.5)	17 (4)	583 (170)	23 (11)	1,745 (829)	28 (11)	11,589 (6,370)	77 (30)	14,028 (7,411)

注) 沖縄県農林水産部の緑化樹木生産及び需要状況調査結果。( )内は本島中南部の数字を表わす。